

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 石井工作研究所

コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井見敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長

(氏名) 辻野治弘

TEL 097-544-1001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,513	47.8	△195	—	△113	—	△118	—
22年3月期	1,700	△46.8	△862	—	△851	—	△886	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△15.27	—	△2.0	△1.6	△7.8
22年3月期	△114.00	—	△13.7	△11.5	△50.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,930	5,862	84.6	754.22
22年3月期	6,963	6,008	86.3	772.97

(参考) 自己資本 23年3月期 5,862百万円 22年3月期 6,008百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	158	66	△0	1,996
22年3月期	△323	△297	△77	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	—	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△21.1	△140	—	△120	—	△125	—	△16.08
通期	3,350	33.3	50	—	100	—	90	—	11.58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計処理方法の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,800,000 株	22年3月期	7,800,000 株
23年3月期	26,866 株	22年3月期	26,822 株
23年3月期	7,773,149 株	22年3月期	7,773,278 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

決算説明資料は平成23年6月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 製造原価明細書	9
(4) 株主資本等変動計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 重要な会計方針	13
(8) 会計処理方法の変更	15
(9) 表示方法の変更	15
(追加情報)	16
(10) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、年度初めにおいてアジア向け輸出や政策効果による耐久消費財の販売が好調で、生産が復調し、景気を持ち直しがみられました。その後、急激な円高やアジア経済の減速、さらには政策効果の剥落も加わって、輸出や生産が鈍化し、景気は昨秋より踊り場局面に入りました。しかし、年末頃より世界経済の再加速を背景に輸出や生産が急回復し、景気は踊り場を脱却しつつありました。

そのような中で、東日本大震災が発生し、設備被災や供給体制の寸断、電力不足等により生産活動が低下し、景気が落ち込みましたが、先行き生産活動や輸出の回復、政策効果を背景に景気を持ち直しが期待されております。

半導体業界では、年度前半においては政策効果もあってパソコンやスマートフォン、自動車、家電製品等の回復を主因に半導体需要が増加し、半導体メーカーは総じて増産体制を持続し、半導体製造装置の受注が回復傾向をたどりましたが、後半に入ると政策期限到来の影響もあって主力の薄型テレビやパソコン等が減速し、半導体製造装置の受注は伸び悩み、再び厳しい状況となりました。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業では、活発な受注活動と納期短縮を推進し、お客様のニーズに即した製造・開発に努めました。また、不動産、建築関係事業では、太陽光発電装置の販売に注力し、浄水事業では引き続き新製品の開発に努めました。

一方、経費節減策として、社員教育を継続実施して雇用調整助成金を受給し、また、購入品や材料等の価格低減に努めました。

しかしながら、後半における受注の伸び悩みから当事業年度の売上高は25億1千3百万円(前事業年度比47.8%増)、営業損失は1億9千5百万円(前事業年度は8億6千2百万円の営業損失)、経常損失は1億1千3百万円(前事業年度は8億5千1百万円の経常損失)、当期純損失は1億1千8百万円(前事業年度は8億8千6百万円の当期純損失)となり、残念ながら赤字脱却は出来ませんでした。

事業ごとの概況は次のとおりであります。

半導体関連事業は業界の動向を映じて、年度前半において受注が回復傾向にありましたが、後半には受注が伸び悩み、再び厳しい状況に転じました。全売上高の97.6%を占める半導体事業の売上高は、極めて不調であった前事業年度比では49.0%増加したものの、24億5千2百万円にとどまりました。

その他の不動産、建築関連事業及び浄水事業の売上高は6千万円(前事業年度比11.8%増)となりました。

(次期の見通し)

当社をとりまく事業環境は、半導体関連事業においては、東日本大震災に伴う生産活動の停滞の影響で半導体業界全体の設備投資の出足が遅れ気味となっているものの、徐々に回復すると予想されており、積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努めるとともに超精密加工技術を活かした自動車搭載関係装置や液晶関連装置など新技术や新製品の開発に努め、品質向上と納期短縮を推進します。

また、不動産・建築関係事業においては、エレベータの新機種完成・販売開始を目指し、太陽光発電装置の販売に注力し、基盤拡充の推進を図ります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高33億5千万円(前年同期比33.3%増)、営業利益5千万円(前年同期は1億9千5百万円の営業損失)、経常利益1億円(前年同期は1億1千3百万円の経常損失)、当期純利益9千万円(前年同期は1億1千8百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、前記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は69億3千万円(前事業年度末69億6千3百万円)で、前事業年度末と比べて3千2百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より9千9百万円増加し36億7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が2億1千4百万円増加し19億8千6百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より1億3千2百万円減少し33億2千3百万円となりました。主な減少は、投資不動産が一部売却により6千4百万円減少し、3千8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より9千5百万円増加し4億1千万円となりました。主な増加は、支払手形が8千3百万円増加し1億9千5百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より1千7百万円増加し6億5千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は前事業年度末より1億4千5百万円減少し58億6千2百万円となりました。主な減少は、利益剰余金が1億1千8百万円減少し19億4千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加等による資金の減少があったものの、投資不動産の売却及び減価償却費の計上等による資金の増加により、前事業年度末と比べ2億2千4百万円増加し、当事業年度末には19億9千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1億5千8百万円(前年同期は3億2千3百万円の減少)となりました。

これは主に税引前当期純損失の計上1億1千2百万円及びたな卸資産の増加8千2百万円等による資金の減少があったものの、減価償却費の計上1億2千3百万円及び仕入債務の増加8千4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は6千6百万円(前年同期は2億9千7百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5千3百万円等による資金の減少があったものの、投資不動産の売却による収入1億2千7百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は0百万円(前年同期は7千7百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	78.7	84.4	88.9	86.3	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	39.1	20.4	25.1	26.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュフロー/利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、会社法施行後における配当支払に関する基本方針につきましては、第2四半期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

また、配当金額は原則として1株当たり10円といたしておりますが、配当性向30%程度を目途として、業績に応じて増配を行なうこととしております。なお当期は損失を計上することとなりましたが、今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり10円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、業績の改善・向上により、1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社は製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があり、さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

(製造物責任)

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体業界の動向)

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

2. 企業集団の状況

当社は現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況について記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連事業として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行っており、低騒音、省エネルギー、省スペース(小型化)をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、主事業である半導体関連事業に加えて、個人住宅の建築販売及びホームエレベータの製造販売・太陽光発電装置の販売を行なう不動産事業等の展開・拡大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去に経験したことのない3期連続して営業損失を計上する極めて厳しい事業経営を強いられました。この赤字経営から脱却することがもっとも重要な責務であると認識しております。

その対策として、売上増強及び経費節減の2項目にしばって推進します。

売上増強面では①受注活動の体制強化による活発な受注活動の展開②各部署の協力体制、支援体制の構築③納期厳守④新製品投入、新規事業の開拓等を推進します。

経費節減面では①各受注毎の利益の確保②各工程上のミスの圧縮③節度ある経費の使用・削減④材料品、購入品の低コスト化等を推進します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は半導体業界の技術進歩やニーズに対応した技術の改良や新技術・新製品の開発に努めておりますが、業界ではより一層の半導体の高度化やスピード化が求められております。お客様ニーズに的確にかつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程における領域の拡大及び当社が永年培った技術力や開発力を活かし、省資源、省エネ、環境改善をテーマに不動産事業や浄水事業の拡大・充実に努める所存であります。

営業面におきましては、展示会や訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努めるとともに、提携会社と協力して積極的な海外展開とアフターサービスの向上に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで、部品やユニットの標準化、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、納期の短縮による製造コストの圧縮に努めてまいります。

新規事業として、太陽光発電とホームエレベータを組み込んだバリアフリー住宅を中心に住宅事業を開始しており、競争の激しい業界ながら、高齢化社会におけるニーズに適合する住宅の提供を目指し、事業展開を図ってまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しいことが予想されますが、主力の半導体関連事業を中心に積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努め、発注情報には迅速にきめ細かく対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけてタイムリーに短納期で完成し、業績の改善・向上に努めてまいります。

また、技術陣の充実により、部品やユニットの標準化、作業の効率化を推進し、コスト削減を図ります。

さらに、新型ホームエレベータの製造、販売を開始するとともに、開発中の新製品を完成させて、業績向上に貢献できるよう努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,768	1,986,032
受取手形	1,205	26,727
売掛金	956,542	863,506
有価証券	10,134	* 10,077
商品及び製品	203,174	199,842
仕掛品	196,262	277,494
原材料及び貯蔵品	140,546	144,861
前払費用	4,383	4,878
未収入金	154,160	—
立替金	16,455	—
繰延税金資産	79,505	79,677
その他	930	38,905
貸倒引当金	△27,128	△24,350
流動資産合計	3,507,942	3,607,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,376,143	1,377,531
減価償却累計額	△599,953	△637,312
建物(純額)	776,189	740,218
構築物	79,363	79,363
減価償却累計額	△51,347	△54,508
構築物(純額)	28,015	24,855
機械及び装置	900,842	931,319
減価償却累計額	△790,101	△841,434
機械及び装置(純額)	110,740	89,885
車両運搬具	16,142	22,871
減価償却累計額	△9,347	△14,397
車両運搬具(純額)	6,794	8,473
工具、器具及び備品	283,289	287,708
減価償却累計額	△250,159	△260,605
工具、器具及び備品(純額)	33,129	27,102
土地	1,800,473	1,820,173
建設仮勘定	7,875	15,850
有形固定資産合計	2,763,219	2,726,560
無形固定資産		
特許権	3,135	1,964
ソフトウェア	—	25,780
その他	36,853	3,033
無形固定資産合計	39,988	30,778
投資その他の資産		
投資有価証券	* 321,874	286,668
前払年金費用	223,203	235,941
長期前払費用	3,241	—

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資不動産	103,000	—
その他	906	43,116
投資その他の資産合計	652,226	565,726
固定資産合計	3,455,433	3,323,065
資産合計	6,963,375	6,930,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,689	195,986
買掛金	54,041	55,316
未払金	47,641	28,698
未払法人税等	7,309	11,519
未払消費税等	—	14,945
未払費用	20,442	22,269
預り金	11,006	11,106
賞与引当金	60,000	64,000
製品保証引当金	2,470	3,440
その他	—	3,487
流動負債合計	315,601	410,769
固定負債		
繰延税金負債	188,571	191,065
役員退職慰労引当金	450,801	466,216
固定負債合計	639,372	657,282
負債合計	954,974	1,068,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112,879	107,366
別途積立金	2,450,000	1,650,000
繰越利益剰余金	△791,939	△105,153
利益剰余金合計	2,067,514	1,948,787
自己株式	△11,412	△11,423
株主資本合計	5,999,661	5,880,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,740	△18,256
評価・換算差額等合計	8,740	△18,256
純資産合計	6,008,401	5,862,667
負債純資産合計	6,963,375	6,930,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,646,098	2,452,394
不動産事業売上高	54,049	57,982
商品売上高	198	2,650
売上高合計	1,700,346	2,513,026
売上原価		
製品期首たな卸高	2,444	1,030
当期製品製造原価	1,775,881	1,956,991
合計	1,778,325	1,958,021
製品期末たな卸高	1,030	1,012
製品売上原価	1,777,295	1,957,009
不動産事業売上原価	45,403	54,728
商品売上原価	11,786	5,295
売上原価合計	※1 1,834,485	※1 2,017,033
売上総利益又は売上総損失(△)	△134,138	495,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,067	10,156
販売手数料	2,981	15,630
不動産販売手数料	4,501	—
製品保証引当金繰入額	—	3,619
製品保証費	347	2,155
交際費	11,466	12,473
役員報酬	60,406	60,400
給料及び手当	207,299	202,037
賞与	22,824	28,398
賞与引当金繰入額	10,926	9,759
退職給付費用	33,028	20,472
役員退職慰労引当金繰入額	10,229	15,415
福利厚生費	37,754	41,565
旅費及び交通費	41,433	44,473
租税公課	18,806	21,488
賃借料	24,780	11,326
減価償却費	57,912	50,200
研究開発費	※2 87,869	※2 77,336
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	84,112	65,034
販売費及び一般管理費合計	728,767	691,946
営業損失(△)	△862,905	△195,952
営業外収益		
受取利息	4,606	2,898
有価証券利息	458	195
受取配当金	3,135	5,764
投資不動産売却益	—	64,655
法人税等還付加算金	3,564	—
保険代理店手数料	2,013	1,984
雑収入	4,903	8,330
営業外収益合計	18,681	83,828

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
減価償却費	—	1,359
為替差損	4,743	202
事務所移転費用	2,507	—
営業外費用合計	7,250	1,562
経常損失(△)	△851,475	△113,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,777
補助金収入	29,907	—
製品保証引当金戻入額	1,243	—
特別利益合計	31,150	2,777
特別損失		
固定資産除却損	※3 639	※3 548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	652
特別損失合計	639	1,200
税引前当期純損失(△)	△820,963	△112,108
法人税、住民税及び事業税	4,948	4,736
過年度法人税等戻入額	—	△3,263
法人税等調整額	60,261	5,146
法人税等合計	65,209	6,618
当期純損失(△)	△886,173	△118,726

(3)製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材 料 費		329,902	18.7	579,813	26.4
II 労 務 費		997,982	56.7	1,112,486	50.7
III 外注加工費		85,875	4.9	141,025	6.4
IV 経 費	※2	346,252	19.7	360,326	16.4
当期総製造費用		1,760,013	100.0	2,193,651	100.0
期首半製品棚卸高		227,451		199,494	
期首仕掛品棚卸高		321,463		196,262	
計		2,308,927		2,589,408	
差引:他勘定振替高	※3	137,289		156,091	
差引:期末半製品たな卸高		199,494		198,830	
差引:期末仕掛品たな卸高		196,262		277,494	
当期製品製造原価		1,775,881		1,956,991	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 …個別原価計算を採用しており 及び金型 ……同 左 加工部品及び電装品 …総合原価計算を採用しており ……同 左	1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 …同 左 及び金型 ……同 左 加工部品及び電装品 …同 左
※2 経費の主な内訳 減価償却費 75,719 千円 賃 借 料 89,782 消耗工具費 26,453 そ の 他 154,296	※2 経費の主な内訳 減価償却費 71,801 千円 賃 借 料 74,861 消耗工具費 42,907 そ の 他 170,756
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 89,863 千円 不動産事業及び商品売上原価 へ振替 28,560 有形固定資産へ振替 39,380 その他 △20,514 合 計 137,289	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 79,153 千円 不動産事業及び商品売上原価 へ振替 57,373 有形固定資産へ振替 19,028 その他 534 合 計 156,091

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,186,300	1,186,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計		
前期末残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	296,575	296,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	118,391	112,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,512	△5,512
当期変動額合計	△5,512	△5,512
当期末残高	112,879	107,366
別途積立金		
前期末残高	2,650,000	2,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△800,000
当期変動額合計	△200,000	△800,000
当期末残高	2,450,000	1,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△33,543	△791,939
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	800,000
剰余金の配当	△77,734	—
固定資産圧縮積立金の取崩	5,512	5,512
当期純損失(△)	△886,173	△118,726
当期変動額合計	△758,396	686,785
当期末残高	△791,939	△105,153
利益剰余金合計		
前期末残高	3,031,423	2,067,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△77,734	—
当期純損失(△)	△886,173	△118,726
当期変動額合計	△963,908	△118,726
当期末残高	2,067,514	1,948,787
自己株式		
前期末残高	△11,345	△11,412
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△11
当期変動額合計	△66	△11
当期末残高	△11,412	△11,423
株主資本合計		
前期末残高	6,963,636	5,999,661
当期変動額		
剰余金の配当	△77,734	—
当期純損失(△)	△886,173	△118,726
自己株式の取得	△66	△11
当期変動額合計	△963,975	△118,737
当期末残高	5,999,661	5,880,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,504	8,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,245	△26,997
当期変動額合計	16,245	△26,997
当期末残高	8,740	△18,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,504	8,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,245	△26,997
当期変動額合計	16,245	△26,997
当期末残高	8,740	△18,256
純資産合計		
前期末残高	6,956,131	6,008,401
当期変動額		
剰余金の配当	△77,734	—
当期純損失(△)	△886,173	△118,726
自己株式の取得	△66	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,245	△26,997
当期変動額合計	△947,729	△145,734
当期末残高	6,008,401	5,862,667

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△820,963	△112,108
減価償却費	133,632	123,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,585	△2,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,890	970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,229	15,415
受取利息及び受取配当金	△8,200	△8,857
為替差損益(△は益)	△10	△75
投資不動産売却損益(△は益)	—	△64,655
固定資産除却損	639	548
売上債権の増減額(△は増加)	△46,141	67,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,905	△82,215
前払費用の増減額(△は増加)	5,533	△494
立替金の増減額(△は増加)	140,607	△3,713
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△49,657	△14,560
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,734	△863
前払年金費用の増減額(△は増加)	43,075	△12,737
仕入債務の増減額(△は減少)	18,811	84,572
未払金の増減額(△は減少)	25,347	△10,148
未収入金の増減額(△は増加)	△72,261	67,006
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,834	73,263
未払費用の増減額(△は減少)	△1,581	1,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	14,945
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,204	10,644
小計	△449,406	150,859
利息及び配当金の受取額	8,838	8,812
法人税等の還付額	123,529	1,217
法人税等の支払額	△6,010	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,048	158,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10,060
有形固定資産の取得による支出	△183,357	△53,371
投資有価証券の取得による支出	△129,279	△4,633
投資不動産の売却による収入	—	127,096
貸付金の回収による収入	20,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	27,877	—
無形固定資産の取得による支出	△32,326	△13,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,085	66,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66	△11
配当金の支払額	△77,367	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,433	△194
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△697,557	224,323
現金及び現金同等物の期首残高	* 2,469,325	* 1,771,768
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,771,768	* 1,996,092

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型) 同 左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)・原材料 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具、器具及び備品が4～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定 額 法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定 額 法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務等を上回り、借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(8) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失は652千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は652千円であります。</p>

(9) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産の増減額」は、区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「販売用不動産の増減額」の金額は28,389千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高20,169千円)及び「未収入金」(当期末残高8,226千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「ソフトウェア」は、32,997千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高4,105千円)及び「投資不動産」(当期末残高38,104千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(保有目的変更) ※当事業年度において、保有目的の変更により販売用不動産から投資不動産へ103,000千円振替えております。	

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※担保資産 投資有価証券 10,182千円 上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。	※担保資産 有価証券 10,077千円 上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業売上原価 5,493千円 商品売上原価 11,629 製品製造原価 7,887 計 25,009千円	※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 製品製造原価 52,948千円 商品売上原価 2,650 計 55,598千円
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,869千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、77,336千円であります。
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 13千円 工具、器具及び備品 21 電話加入権 604 計 639千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 161千円 電話加入権 387 計 548千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,521	301	—	26,822
合計	26,521	301	—	26,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加301株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,734	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,822	44	—	26,866
合計	26,822	44	—	26,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,731	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,771,768 千円	1,986,032 千円
現金及び現金同等物	その他(預け金)
1,771,768 千円	10,060
	現金及び現金同等物
	1,996,092 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>290,856</td> <td>158,471</td> <td>132,384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,466</td> <td>7,524</td> <td>4,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,886</td> <td>56,284</td> <td>45,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,208</td> <td>222,279</td> <td>182,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">60,657 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">126,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,048</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,894 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,320</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	290,856	158,471	132,384	工具、器具及び備品	12,466	7,524	4,942	ソフトウェア	101,886	56,284	45,602	合計	405,208	222,279	182,929	1 年 内	60,657 千円	1 年 超	126,391	合計	187,048	支払リース料	74,894 千円	減価償却費相当額	71,320	支払利息相当額	3,193	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,856</td> <td>155,736</td> <td>95,119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,466</td> <td>10,017</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,886</td> <td>76,661</td> <td>25,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,208</td> <td>242,415</td> <td>122,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57,828 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">68,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,391</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,899 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	250,856	155,736	95,119	工具、器具及び備品	12,466	10,017	2,449	ソフトウェア	101,886	76,661	25,224	合計	365,208	242,415	122,793	1 年 内	57,828 千円	1 年 超	68,563	合計	126,391	支払リース料	62,899 千円	減価償却費相当額	60,135	支払利息相当額	2,242
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	290,856	158,471	132,384																																																														
工具、器具及び備品	12,466	7,524	4,942																																																														
ソフトウェア	101,886	56,284	45,602																																																														
合計	405,208	222,279	182,929																																																														
1 年 内	60,657 千円																																																																
1 年 超	126,391																																																																
合計	187,048																																																																
支払リース料	74,894 千円																																																																
減価償却費相当額	71,320																																																																
支払利息相当額	3,193																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	250,856	155,736	95,119																																																														
工具、器具及び備品	12,466	10,017	2,449																																																														
ソフトウェア	101,886	76,661	25,224																																																														
合計	365,208	242,415	122,793																																																														
1 年 内	57,828 千円																																																																
1 年 超	68,563																																																																
合計	126,391																																																																
支払リース料	62,899 千円																																																																
減価償却費相当額	60,135																																																																
支払利息相当額	2,242																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であり、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、少額につきヘッジ等は講じておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,771,768	1,771,768	—
(2)売掛金	956,542	956,542	—
(3)有価証券及び投資有価証券	302,008	302,008	—
資 産 計	3,030,319	3,030,319	—
(1)支払手形	112,689	112,689	—
負 債 計	112,689	112,689	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,771,768	—	—	—
売掛金	956,542	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	10,000	10,000	—	—
合 計	2,738,311	10,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,986,032	1,986,032	—
(2)売掛金	863,506	863,506	—
(3)有価証券及び投資有価証券	266,745	266,745	—
資 産 計	3,116,285	3,116,285	—
(1)支払手形	195,986	195,986	—
負 債 計	195,986	195,986	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,986,032	—	—	—
売掛金	863,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	10,000	—	—	—
合 計	2,859,539	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,092	89,315	49,776
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	20,316	20,075	241
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159,408	109,390	50,017
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,600	164,984	△22,384
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	142,600	164,984	△22,384
合 計		302,008	274,375	27,632

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なうほか、30%~50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行なっております。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,858	65,909	42,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,077	10,000	77
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118,935	75,909	43,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,810	193,024	△45,214
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	147,810	193,024	△45,214
合 計		266,745	268,934	△2,188

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なうほか、30%~50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行なっております。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に償還されたその他の有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,370,430 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,399,408</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,977</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">192,984</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">223,203</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,150 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,249</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21,732</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,435</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">162,344</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,370,430 千円	ロ 年金資産	1,399,408	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,977	ニ 未認識数理計算上の差異	192,984	ホ 未認識過去勤務債務	1,241	<hr/>		ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	223,203	イ 勤務費用	74,150 千円	ロ 利息費用	26,249	ハ 期待運用収益	△21,732	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82,435	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	162,344	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,392,415 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,410,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,784</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218,157</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">235,941</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,964 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,408</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,988</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,317</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">103,943</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,392,415 千円	ロ 年金資産	1,410,200	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,784	ニ 未認識数理計算上の差異	218,157	ホ 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	235,941	イ 勤務費用	74,964 千円	ロ 利息費用	27,408	ハ 期待運用収益	△27,988	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28,317	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	103,943	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の処理年数	同 左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左
イ 退職給付債務	△1,370,430 千円																																																																																
ロ 年金資産	1,399,408																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,977																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	192,984																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,241																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	223,203																																																																																
イ 勤務費用	74,150 千円																																																																																
ロ 利息費用	26,249																																																																																
ハ 期待運用収益	△21,732																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82,435																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	162,344																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)																																																																																
イ 退職給付債務	△1,392,415 千円																																																																																
ロ 年金資産	1,410,200																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,784																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	218,157																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	-																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	235,941																																																																																
イ 勤務費用	74,964 千円																																																																																
ロ 利息費用	27,408																																																																																
ハ 期待運用収益	△27,988																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28,317																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,241																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	103,943																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	同 左																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損等 9,832 千円	仕掛品評価損等 9,068 千円
役員退職慰労引当金 182,123	役員退職慰労引当金 188,351
貸倒引当金 21,338	貸倒引当金 19,113
減価償却費 36,546	減価償却費 38,948
賞与引当金 24,240	賞与引当金 25,856
販売用不動産評価損 72,611	販売用不動産評価損 20,681
減損損失 31,195	減損損失 31,195
繰越欠損金 405,127	繰越欠損金 493,745
その他 11,505	その他 13,030
繰延税金資産小計 794,521	繰延税金資産小計 839,990
評価性引当額 $\Delta 711,781$	評価性引当額 $\Delta 759,478$
繰延税金資産合計 82,739	繰延税金資産合計 80,512
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 $\Delta 90,174$	前払年金費用 $\Delta 95,320$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 82,739$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 80,512$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 18,892$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 16,067$
繰延税金負債合計 $\Delta 191,805$	繰延税金負債合計 $\Delta 191,900$
繰延税金負債の純額 $\Delta 109,066$	繰延税金負債の純額 $\Delta 111,387$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載していません。	同 左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)を有しております。

当該投資不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千 円)			当事業年度末の時価 (千 円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
—	103,000	103,000	103,000

(注) 1. 当事業年度増減額は、保有目的の変更により販売用不動産から振替えた金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)を有しております。

当該投資不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千 円)			当事業年度末の時価 (千 円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
103,000	△64,895	38,104	38,104

(注) 1. 当事業年度増減額は、マンションの売却による減少であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、本社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,646,098	54,247	1,700,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,646,098	54,247	1,700,346
セグメント利益又は損失(△)	△489,120	△79,280	△568,400
セグメント資産	3,677,930	161,283	3,839,213
その他の項目			
減価償却費	121,832	1,520	123,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,150	—	97,150

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,452,394	60,632	2,513,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,452,394	60,632	2,513,026
セグメント利益又は損失(△)	164,655	△71,891	92,764
セグメント資産	3,616,434	153,308	3,769,942
その他の項目			
減価償却費	106,173	1,133	107,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,893	3,658	58,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,646,098	2,452,394
「その他」の区分の売上高	54,247	60,632
財務諸表の売上高	1,700,346	2,513,026

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△489,120	164,655
「その他」の区分の損失(△)	△79,280	△71,891
全社費用(注)	△294,504	△288,717
財務諸表の営業利益	△862,905	△195,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,677,930	3,616,434
「その他」の区分の資産	161,283	153,508
全社資産(注)	3,124,162	3,160,776
財務諸表の資産合計	6,963,375	6,930,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	121,832	106,173	1,520	2,493	10,278	14,695	133,632	123,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,150	54,893	—	3,658	184,863	26,161	282,013	84,712

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社土地の設備投資額であります。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,959,319	553,707	2,513,026

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	527,699	半導体関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(イ)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	有限会社 テクトロン	大分県 大分市	306,100	不動産賃貸 借管理業	被所有 直接21.5	役員の兼任	資金の 立替	150,000	立替金	—

(注) 上記立替金は平成21年6月19日に全額回収しております。

(ロ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石井見敏	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接16.5	土地の 購入	土地の 購入	150,594	土地	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	772.97円	754.22円
1株当たり当期純損失(△)	△114.00円	△15.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△886,173	△118,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△886,173	△118,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,773,278	7,773,149

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,454,881	140.6
合 計 (千円)	2,454,881	140.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	2,293,214	112.0	687,872	81.3
そ の 他	65,862	—	5,230	—
合 計	2,359,076	115.2	693,102	81.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,452,394	149.0
そ の 他 (千円)	60,632	111.8
合 計 (千円)	2,513,026	147.8

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	427,855	25.2	527,699	21.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。